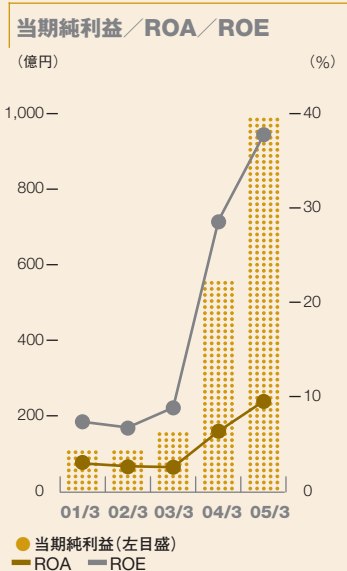
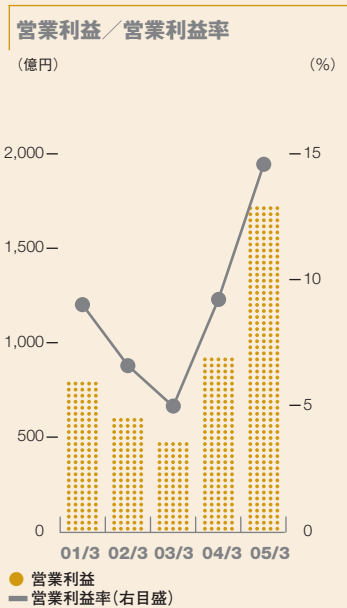
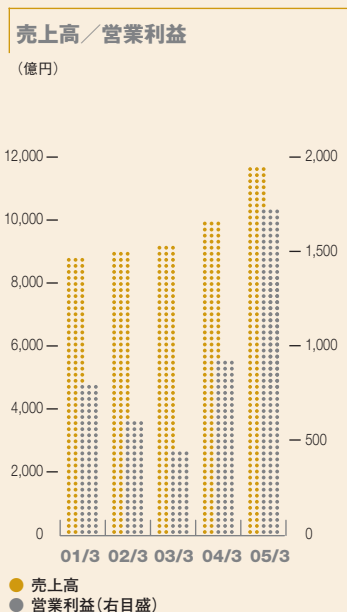


## 財務セクション 財政状態および経営成績の分析



### 事業環境

2005年3月期の経済状況は、世界的には米国、中国を中心としておおむね堅調に推移し、また日本国内においても輸出を牽引役として底堅く推移しました。原油価格は、世界景気の回復による需要の増加、中東やナイジェリアなど産油国の不安定な情勢、投機資金の流入などによりほぼ一貫して上昇を続け、この結果船舶燃料油価格も対前期比8%上昇し、コスト増加要因となりました。為替が対前期比6%円高となったことも、損益へのマイナス要因となりました。

しかしながら、主力の外航海運業における活発な荷動きと良好な海運市況が追い風となり、的確な船隊整備をはじめとする様々な営業努力、継続的なコスト削減と相俟って、上記マイナス要因を打ち消して利益を押し上げました。

### 当期の概況

#### 売上高

2005年3月31日に終了した当会計年度(当期)の売上高は、1兆1,733億円と、前期に比べて1,761億円、17.7%増加しました。売上高増加の主な要因は、主力の外航海運業(コンテナ船事業、不定期専用船事業)において、運賃の回復、好市況の享受、及び新造船投入などによる積取り増と中長期契約の積み上げがみられたことで、これが円高の影響額365億円を打ち消しました。外航海運業以外では、関連事業において、期中に株式公開買い付けによりダイビル(株)を子会社化したことも、109億円の売上高増加要因となりました。

#### 営業利益

当期の営業利益は1,718億円と、前期に比べて797億円、86.5%の大幅な増益となり、売上高営業利益率も14.6%と、前期に比べて5.4ポイント改善しました。営業利益増加の主な要因としては、積取り増・運賃回復などによる売上高の向上のほか、大型船投入による運航効率化、コストの削減(営業外利益を含め95億円の利益増加要因)が挙げられます。一方では、為替の円高や燃料油価格の上昇が営業利益を押し下げる方向に働きましたが、その影響額は、それぞれ67億円、45億円にとどまりました。

#### 営業外収益

営業外損失は167億円となり、前期における24億円の損失から144億円増加しました。これは、期中に本社ビルをダイビル(株)に売却した結果191億円の売却損が発生したほか、社債のデフューザンス等により償還損が発生したことによるものです。これら損失増が、当社が40%を保有するギアバルク社の増益等による51億円の持分法投資損益改善、単体及び仕組船会社の有利子負債の圧縮による24億円の支払利息減少を上回りました。本社ビルは減損会計上の共用資産に該当し、減損の対象ではありませんが、いずれにせよ、これを当期中に売却したことにより、2006年3月期から適用される減損会計を前に、当社固定資産の含み損はほぼ一掃されたということが出来ます。

#### 当期純利益

税金等調整前当期純利益は1,551億円と、前期の898億円に比べて653億円、72.7%増加しました。ここから法人税などを差し引き税効果会計による税額調整などを加えた結果、当期純利益は983億円と、前期の554億円に比べて429億円、77.4%の増加となり、2期連続史上最高益を更新しました。売上高当期純利益率は8.4%と、前期に比べて2.8ポイント改善しました。

#### セグメント情報

上段は外部顧客に対する売上高、下段は営業利益を示しています。

(単位：億円)	2004.3	2005.3	増減 %
コンテナ船事業	3,449	3,991	15.7
不定期専用船事業	234	542	131.4
ロジスティクス事業	4,946	5,966	20.6
フェリー・内航事業	667	1,125	68.6
関連事業	530	580	9.4
その他事業	-1	8	-
	421	454	7.7
	5	13	141.5
	546	666	22.1
	27	51	90.4
	80	76	-5.4
	24	15	-35.0

**コンテナ船事業:**コンテナ船事業は、全航路での旺盛な荷動きと運賃の修復により増収増益となりました。こうした好業績には、新造船投入などによりマーケットの成長に沿ったサービス・スペースの拡大を行ったことも寄与しています。

**不定期専用船事業:**不定期専用船事業は、荷動き増、好市況、及びこれを的確にとらえた船隊拡充により、全部門で増益となりました。ドライバルク船部門は、鉄鋼原料、電力炭、木材チップなどの長期契約による安定収益が業績を下支えする一方、スポット市況が好調に推移したこともあり、これを機に商権拡大に努めました。自動車船部門は、完成車の荷動きが前期に引き続き好調ななか、大型新造船の投入により運航を効率化しました。油送船部門では、原油、メタノール、LPG船の長期契約による安定収益が業績を下支えした上、原油、プロダクト船で好市況を享受しました。LNG船部門では、各船が長期契約のもとで順調に稼働し、所期の目標を達成しました。

**ロジスティクス事業:**ロジスティクス事業は、航空貨物輸送がアジア市場向け輸出貨物を中心に取扱量を伸ばしたことなどから、当期の損益が前期比で改善しました。

**フェリー・内航事業:**フェリー・内航事業は、台風の影響と船舶燃料油価格の高騰が大きな損益圧迫要因となりましたが、阪神-九州航路及び商船三井フェリー(株)による東京-博多間のRORO航路の荷動きが好調であったことに加え、これまでの合理化及びコスト削減が奏効し、当期の利益は前期並みとなりました。

**関連事業:**不動産事業、客船事業、曳船事業、商社事業などからなる関連事業は、全体では前期に比べて増益となりました。不動産事業は、2004年10月にダイビル(株)を子会社化したことにより、利益が大幅に増加しました。客船事業は、運航効率の向上や販売力強化といった施策により損益が前期比で改善し、また曳船事業なども堅調でした。一方で、商社事業は燃料仕入原価増による燃料販売部門の損益悪化により前期比で減益となりました。

**その他事業:**その他事業には船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業などがあります。配乗隻数減少による船舶管理会社の損益悪化、燃料先物取引利益の減少、帰属関係会社の異動による減少、その他連結決算に伴う調整などにより前期比で減益となりました。

### 流動性及び資金の源泉

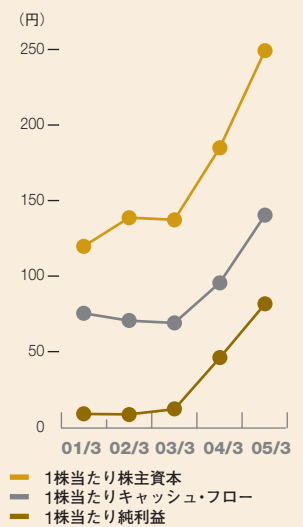
中期経営計画「MOL STEP」では積極的な設備投資を計画していますが、その一方で営業活動によるキャッシュ・フローの一部を引き続き有利子負債の削減に充当し、財務体質を更に強化することを優先課題としています。当期においては当期純利益が大幅に増加したこともあり、当期に実施した当初計画を上回る設備投資資金を賄うのに十分な営業活動によるキャッシュ・フローを確保できました。これにより、当期においても当該キャッシュ・フローの一部を有利子負債の削減に充当し、財務体質の強化を進めることができました。

また、当期に引き続き2006年3月期も、予想される好調な業績による潤沢なキャッシュ・フローに加え、政府系や内外金融機関との幅広い取引関係をベースに、運転資金需要や設備資金需要にも柔軟かつ迅速に対応できる体制を整えています。更に、国内金融機関と200億円のコミットメントラインを設定する契約を締結しており、緊急時の流動性補完にも備えています。内外の資本市場ではユーロミディアムタームノート(EMTN)とコマーシャルペーパー(CP)を発行し、前者は日本格付研究所(JCR)から「A+」を、後者は格付投資情報センター(R&I)から「a-1」を取得して臨機応変な調達を円滑ならしめています。

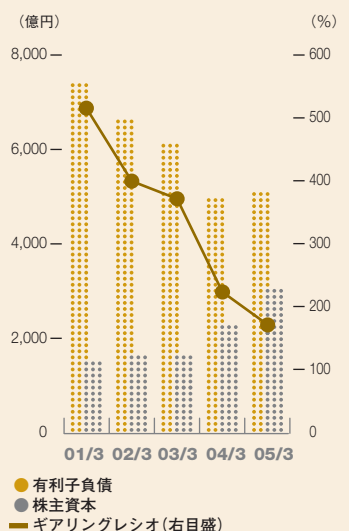
格付については、2004年6月時点と比べて、Moody's(「Ba 1」→「Baa 2」)とStandard&Poors(「BB +」→「BBB」)が2段階、R&I(「A-」→「A」)とJCR(「A」→「A+」)が1段階格上げになっています。これは、長期契約の積み増しや競争力の向上により収益基盤の拡充・安定が見られること、及びこれを背景とした財務体質の改善が評価されたものです。

当社グループは、事業活動を支える資金調達に際して、調達の安定性と低コスト調達を重視しており、これらを実現するために、調達方法の多様化を進めています。現在は、親会社および海外金融子会社(欧州)を中心に資金調達を行っており、連結ベースの有利子負債5,141億円うちの70%弱が商船三井(単体、ただし便宜置籍船保有会社を含む)および海外金融子会社での調達となっています。また、国内グループ会社についてはキャッシュマネジメントシステム(CMS)を2000年度より導入しグループ間の資金効率化を推進しています。

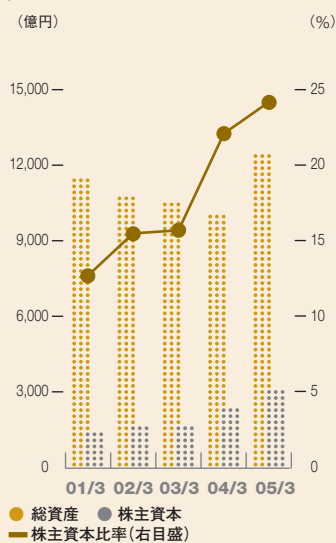
1株当たり純利益/1株当たり株主資本/  
1株当たりキャッシュ・フロー



有利子負債/株主資本/  
ギアリングレシオ



### 総資産／株主資本／株主資本比率



### 財政状態 — 2005年3月期末と2004年3月期末との比較

#### 資産

2005年3月31日現在の総資産は、前期末に比べて2,320億円増加し、1兆2,323億円となりました。増加の主要因は、ダイビル(株)の連結子会社化による土地、建物などの増加です。なお、当該要因による総資産の増加額は1,998億円です。「流動資産」は、受取手形及び営業未収金が168億円増加した一方で、その他の流動資産が136億円減少したことなどにより、前期並みとなりました。「有形固定資産」が1,877億円増加したのは、主にダイビル(株)の連結子会社化の影響です。「投資その他の資産」は、主に持分法適用会社に係る投資有価証券の増加やLNG船会社に係る長期貸付金の増加により、前期に比べて441億円増加しました。

#### 負債・資本

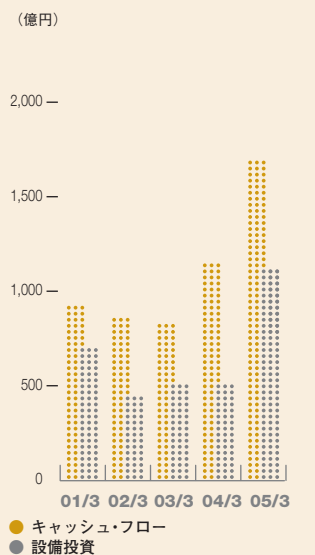
負債は8,743億円と、前期に比べて1,028億円増加しました。増加の主要因は、ダイビル(株)の連結子会社化による有利子負債の増加です。有利子負債の期末残高は5,141億円であり、これにはダイビル(株)の連結子会社化によって合算された有利子負債金額940億円が含まれています。仮に当該影響額を除いた有利子負債の期末残高を算出すると4,201億円であり、前期に比べて716億円の減少となります。「その他の固定負債」が242億円増加しているのは、主にダイビル(株)の敷金・保証金によるものです。

少数株主持分は597億円と、前期に比べて525億円増加しました。増加額のうち507億円はダイビル(株)の連結子会社化によるものです。

株主資本は前期に比べて767億円増加し、2,983億円となりました。これは主に当期純利益の積み増しなどによる利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、株主資本比率は2.1%上昇し24.2%となりました。

### キャッシュ・フロー／設備投資



#### キャッシュ・フロー

当期の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、1,679億円と、前期に比べて533億円増加しました。最も大きな要因は、税金等調整前当期純利益が前期に比べて653億円と大幅に増加したことです。

前期において4億円の収入となった投資活動によるキャッシュ・フローは、当期においては877億円の支出となりました。これは主に、船舶及びその他の有形固定資産の取得による支出が1,119億円と前期に比べて614億円増加したことや、ダイビル(株)の株式買増しにより子会社株式の取得による支出が179億円増加したことによります。

財務活動によって支出したキャッシュ・フローは796億円と、前期に比べて312億円減少しました。これは主に、長期借入金の借入及び社債の発行による収入の増加額が、それぞれの返済及び償還の増加額を166億円上回ったことによります。

以上により現金及び現金同等物は当期5億円増加し、期末残高は458億円となりました。

#### 設備投資

当期は船舶の建造を中心に1,119億円の設備投資を実施しました。これは前期の設備投資額505億円を大幅に上回る水準であり、積極的な船隊整備を反映しています。船隊整備にかかる費用は、「船舶」もしくは「長期貸付金」・「非連結子会社及び関連会社に対する投資等」という形態でバランスシート上に表示される部分と、「長期定期備船」や「リース」などの形態をとることでバランスシート上に表示されない部分とに分かれます。(リースについては、連結財務諸表に対する注記9を参照願います。)前記の1,119億円から竣工時に売船してオフバランス化した額を除く実質的な設備投資は、951億円となります。この額はMOL STEP原計画における当期の計画値(590億円)を大幅に上回っていますが、これは主に、長期備船で使用していた船舶を買取ったことによるものです。

#### オフバランス取引、契約債務、偶発債務

当社グループの主たる保証債務は、LNG船を保有するJ/V会社に対するものです。

当社グループの主要な契約債務は短期及び長期借入金、コマーシャル・ペーパー、船舶などに関するリース債務です。契約債務の詳細及び偶発債務については、連結財務諸表に対する注記5、6及び9を参照ください。

## リスク管理の状況

当社グループは、主たる事業である外航海運業において、事業の性質上、様々なリスクにさらされています。これらに対処するために、当社グループは独自の体制及び手法をもってリスク管理に取り組んでいます。

### 海運市況・荷動きの変動リスク

当社グループの主たる事業である海上輸送の分野においては、国際間の物流の動向、同業他社との競争環境、船舶の需給バランスなどが様々な要因で絶えず変化しており、こうした海運市況・荷動きの悪化は、当社グループの業績に悪影響を及ぼします。当社グループでは、「さらなる成長へ、5つの課題」(P.4~15)で詳述したような様々な施策を講じることによって、こうした海運市況・荷動きの変動リスクの低減に努めています。

### 為替リスク

当社グループにおいては、売上高のうち、米ドル建ての海上運賃収入が大半を占めており、費用についても米ドル・現地通貨建ての費用が多く発生します。外貨建て収入が費用を上回っていることにより、他の通貨に対する円高(特に米ドルに対する円高)は当社グループの損益に悪影響を及ぼします。当社グループでは、費用のドル化を進めるとともに、通貨ヘッジ取引を行い、米ドルの為替変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行なっています。なお、当社グループでは、ドル・円レートが1円変動する毎に、目下のところ、2006年3月期の連結経常損益に25億円程度の影響があると試算しています。

### 船舶燃料油価格リスク

当社グループにとって、船舶運航のための船舶燃料油の調達是不可欠です。船舶燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、原油価格の上昇は当社グループの損益に悪影響を及ぼします。当社グループが運航する全船で年間約5百万トン弱の燃料を消費しますが、その凡そ半分については燃料価格の変動リスクは顧客・備船者などに転嫁されています。従って、年間平均燃料価格がトン当たり1ドル上昇した場合、当社グループの連結経常損益に及ぼす影響は3億円と試算しています。さらに、燃料ヘッジ取引により調達コストの平準化・削減に努めています。

### 金利リスク

当社グループでは、運転資金や設備資金は主として外部からの借入れを利用しており、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けます。このため、当社グループでは固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を積極的に進め、金利変動リスクの制限に努めています。因みに、2005年3月末時点でのドル建て或いは円建ての有利子負債総額は5,141億円ですが、そのおよそ7割に相当する借入元本に対する金利を固定化し、1%当たりの金利上昇が通年の連結経常損益に与える影響を十数億円の範囲内にとどめています。

### 船舶の運航リスク

当社グループでは、常時600隻を超える船舶が世界中に運航しており、洋上で不慮の事故に遭遇する可能性があります。事故防止に向け、「安全運航と海洋・地球環境の保全」を企業理念に掲げ、独自の安全管理制度を確立し、船員教育や訓練システムを充実させるなど、万全の体制をとっています。

万が一、当社船舶の衝突・沈没・火災、その他の海難事故により、当社及び第三者に損害が発生した場合でも、当社業績に重大な影響を及ぼすことのないように、十分な保険填補が受けられるよう手配しています。

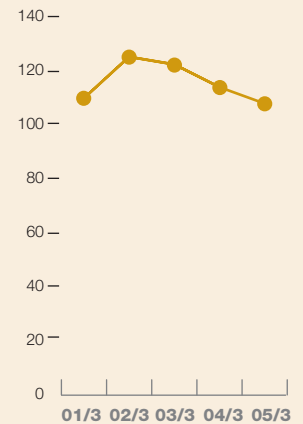
### 今後の見通し

当社グループではMOL STEPの初年度にあたる当期において当初の目標値を大きく上回る実績を挙げたため、当社グループの船隊整備状況や最新の海運マーケット動向を加味し、2005年5月に「MOL STEP Review」として目標値の見直しを発表しました。この計画に基き、2006年3月期で1,760億円(原計画より660億円上乗せ。為替レート¥105/US\$,燃料油価格US\$250/MTを前提)、2007年3月期で1,860億円(原計画より710億円上乗せ。為替レート¥100/US\$,燃料油価格US\$200/MTを前提)の営業利益を目指します。

2006年3月期については、コンテナ船事業において内陸コストの増加等が損益圧迫要因として懸念される一方、不定期専用船事業においては、ドライバルク部門を中心に底堅い需要のもと、新規投入船が収益に貢献するものと見込まれます。また関連事業においては、2004年10月に当社の連結子会社となったダイビル(株)の安定した不動産収益が通期で寄与することが見込まれます。

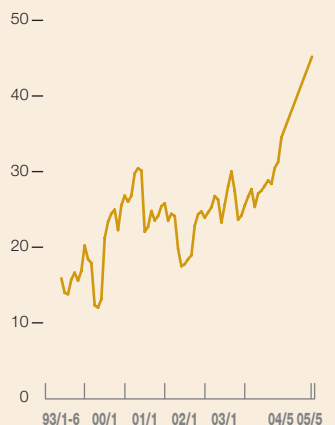
### 平均為替レート

(円/ドル)



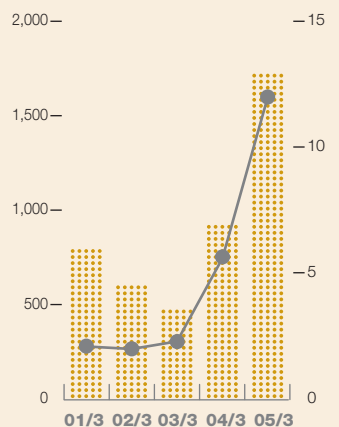
### 原油価格 (ドバイ)

(US\$/バレル)



### 営業利益/インタレストカバレッジ・レシオ

(億円)



● 営業利益(左目盛)  
— インタレストカバレッジ・レシオ

## 連結貸借対照表

株式会社商船三井 2004年及び2005年3月31日に終了する年度

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物 .....	¥ 45,757	¥ 45,263	\$ 426,082
有価証券(注記3) .....	63	4,460	587
受取手形及び営業未収金 .....	136,291	119,476	1,269,122
貸倒引当金 .....	(1,204)	(2,097)	(11,211)
船舶燃料及び貯蔵品 .....	15,170	12,778	141,261
繰延及び前払費用 .....	55,533	58,435	517,115
繰延税金資産(注記2(14)及び注記11) .....	7,279	6,691	67,781
その他の流動資産 .....	40,946	54,538	381,283
<b>流動資産合計 .....</b>	<b>299,835</b>	<b>299,544</b>	<b>2,792,020</b>
<b>有形固定資産－取得価額(注記5)：</b>			
船舶 .....	869,640	861,902	8,097,961
建物及び構築物 .....	180,846	65,438	1,684,012
機械装置及び運搬具(主にコンテナ) .....	52,392	48,632	487,867
土地 .....	178,239	60,150	1,659,735
建設仮勘定(船舶及びその他建設中の資産) .....	52,382	34,475	487,773
	<b>1,333,499</b>	<b>1,070,597</b>	<b>12,417,348</b>
減価償却累計額 .....	(668,179)	(592,976)	(6,221,985)
	<b>665,320</b>	<b>477,621</b>	<b>6,195,363</b>
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券(注記3及び注記5) .....	103,600	72,876	964,708
非連結子会社及び関連会社に対する投資等(注記3) .....	65,536	73,630	610,262
長期貸付金 .....	21,953	12,012	204,423
連結調整勘定 .....	－	2,471	－
無形固定資産 .....	9,098	8,171	84,719
繰延税金資産(注記2(14)及び注記11) .....	2,366	1,592	22,032
その他の資産 .....	64,544	52,289	601,024
	<b>267,097</b>	<b>223,041</b>	<b>2,487,168</b>
	<b>¥1,232,252</b>	<b>¥1,000,206</b>	<b>\$11,474,551</b>

連結財務諸表に対する注記を参照

負債及び資本の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
<b>流動負債：</b>			
短期借入金	¥ 65,933	¥ 68,032	\$ 613,959
短期社債	5,536	7,966	51,550
コマーシャル・ペーパー	34,000	29,000	316,603
短期有利子負債合計(注記5)	105,469	104,998	982,112
1年以内に返済期限の到来する長期借入金	62,339	71,618	580,492
1年以内に償還期限の到来する社債	5,726	4,057	53,320
1年以内に返済・償還期限の到来する長期有利子負債合計(注記5)	68,065	75,675	633,812
支払手形及び営業未払金	111,504	86,634	1,038,309
前受金	63,178	59,640	588,304
未払法人税等	36,835	30,305	343,002
繰延税金負債(注記2(14)及び注記11)	1,023	393	9,526
その他の流動負債	43,621	40,446	406,192
流動負債合計	429,695	398,091	4,001,257
返済期限が1年を超える長期借入金	276,034	270,756	2,570,388
償還期限が1年を超える社債	64,564	40,265	601,211
返済・償還期限が1年を超える長期有利子負債の合計(注記5)	340,598	311,021	3,171,599
退職給付引当金(注記12)	13,524	13,913	125,934
役員退職慰労引当金	2,181	1,521	20,309
連結調整勘定	1,709	-	15,914
繰延税金負債(注記2(14)及び注記11)	30,968	15,587	288,369
その他の固定負債	55,605	31,371	517,786
少数株主持分	59,714	7,167	556,048
<b>偶発債務(注記6)</b>			
<b>資本(注記7)：</b>			
普通株式；			
授権株式数 - 3,154,000,000株			
発行済株式数 - 1,205,410,445株	64,915	64,915	604,479
資本剰余金	43,887	43,935	408,669
利益剰余金	182,143	101,991	1,696,089
	290,945	210,841	2,709,237
土地再評価差額金—法人税等調整後	2,267	2,267	21,110
その他有価証券評価差額金—法人税等調整後(注記2(5))	25,898	25,435	241,158
為替換算調整勘定	(17,137)	(14,475)	(159,577)
自己株式(注記2(17))	(3,715)	(2,533)	(34,593)
資本合計	298,258	221,535	2,777,335
	¥1,232,252	¥1,000,206	\$11,474,551

## 連結損益計算書

株式会社商船三井 2004年及び2005年3月31日に終了する年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
海運業収益及びその他の営業収益(注記10) .....	¥1,173,332	¥997,260	\$10,925,896
海運業費用及びその他の営業費用(注記10):			
船舶減価償却費 .....	43,841	48,547	408,241
その他の営業費用 .....	873,308	776,355	8,132,116
	917,149	824,902	8,540,357
	256,183	172,358	2,385,539
販売費及び一般管理費:			
連結調整勘定償却額(注記2(1)) .....	-	535	-
その他の販売費及び一般管理費 .....	84,388	79,697	785,809
営業利益 .....	171,795	92,126	1,599,730
営業外収益(費用):			
受取利息及び配当金 .....	2,925	2,996	27,237
支払利息 .....	(14,562)	(16,930)	(135,599)
連結調整勘定償却額(注記2(1)) .....	44	-	410
持分法による投資利益 .....	11,764	6,613	109,544
その他一純額(注記8) .....	(16,909)	4,971	(157,454)
	(16,738)	(2,350)	(155,862)
税金等調整前当期純利益 .....	155,057	89,776	1,443,868
法人税等(注記2(14)及び注記11):			
法人税、住民税及び事業税 .....	(52,587)	(35,346)	(489,682)
法人税等調整額 .....	(1,205)	2,152	(11,221)
少数株主利益 .....	(3,004)	(1,191)	(27,973)
当期純利益 .....	¥ 98,261	¥ 55,391	\$ 914,992

	単位：円		単位：米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
普通株式1株当たりの金額:			
当期純利益 .....	¥81.99	¥46.14	\$0.763
潜在株式調整後当期純利益 .....	81.90	46.00	0.763
配当金 .....	16.00	11.00	0.149

連結財務諸表に対する注記を参照

## 連結株主資本計算書

株式会社商船三井 2004年及び2005年3月31日に終了する年度

単位：百万円

	発行済株式数 (千株)	資本金	資本剰余金	利益 剰余金	土地再評価 差額金— 法人税等 調整後	その他 有価証券 評価差額金— 法人税等 調整後	為替換算 調整勘定	自己株式
2003年3月31日現在の残高	1,205,410	¥64,915	¥43,887	¥ 56,469	¥2,231	¥ 7,036	¥ (8,055)	¥(1,693)
連結子会社の期中増減による増減高	-	-	-	293	-	-	-	-
持分法適用会社の期中増減による増減高	-	-	-	764	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	55,391	-	-	-	-
土地再評価差額金—法人税等調整後	-	-	-	-	36	-	-	-
その他有価証券評価差額金—法人税等調整後	-	-	-	-	-	18,399	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	(6,420)	-
自己株式	-	-	-	-	-	-	-	(840)
自己株式処分差益	-	-	48	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	(10,802)	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	(124)	-	-	-	-
<b>2004年3月31日現在の残高</b>	<b>1,205,410</b>	<b>¥64,915</b>	<b>¥43,935</b>	<b>¥101,991</b>	<b>¥2,267</b>	<b>¥25,435</b>	<b>¥(14,475)</b>	<b>¥(2,533)</b>
連結子会社の期中増減による増減高	-	-	-	(72)	-	-	-	-
持分法適用会社の期中増減による増減高	-	-	-	(454)	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	98,261	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金—法人税等調整後	-	-	-	-	-	463	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	-	(2,662)	-
自己株式	-	-	-	-	-	-	-	(1,182)
自己株式処分損失	-	-	(48)	(49)	-	-	-	-
配当金	-	-	-	(17,388)	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	(146)	-	-	-	-
<b>2005年3月31日現在の残高</b>	<b>1,205,410</b>	<b>¥64,915</b>	<b>¥43,887</b>	<b>¥182,143</b>	<b>¥2,267</b>	<b>¥25,898</b>	<b>¥(17,137)</b>	<b>¥(3,715)</b>

単位：千米ドル（注記1）

	資本金	資本剰余金	利益 剰余金	土地再評価 差額金— 法人税等 調整後	その他 有価証券 評価差額金— 法人税等 調整後	為替換算 調整勘定	自己株式
2004年3月31日現在の残高	\$604,479	\$409,116	\$ 949,725	\$21,110	\$236,847	\$(134,789)	\$(23,587)
連結子会社の期中増減による増減高	-	-	(670)	-	-	-	-
持分法適用会社の期中増減による増減高	-	-	(4,227)	-	-	-	-
当期純利益	-	-	914,992	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金—法人税等調整後	-	-	-	-	4,311	-	-
為替換算調整勘定	-	-	-	-	-	(24,788)	-
自己株式	-	-	-	-	-	-	(11,006)
自己株式処分損失	-	(447)	(456)	-	-	-	-
配当金	-	-	(161,915)	-	-	-	-
役員賞与	-	-	(1,360)	-	-	-	-
<b>2005年3月31日現在の残高</b>	<b>\$604,479</b>	<b>\$408,669</b>	<b>\$1,696,089</b>	<b>\$21,110</b>	<b>\$241,158</b>	<b>\$(159,577)</b>	<b>\$(34,593)</b>

連結財務諸表に対する注記を参照



## 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社商船三井 2004年及び2005年3月31日に終了する年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2005	2004	2005
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 155,057	¥ 89,776	\$1,443,868
営業活動による現金収入と税金等調整前当期純利益との調整：			
減価償却費	52,969	55,334	493,240
持分法による投資利益	(11,764)	(6,613)	(109,545)
投資有価証券等評価損	115	401	1,071
関係会社株式評価損	78	397	726
引当金の増減額	(785)	215	(7,310)
受取利息及び受取配当金	(2,925)	(2,996)	(27,237)
支払利息	14,562	16,930	135,599
有価証券売却損(益)	2	(19)	19
投資有価証券売却益	(1,611)	(767)	(15,001)
関係会社株式売却損	516	441	4,805
有形固定資産除売却損(益)	16,165	(1,473)	150,526
為替差益	(97)	(2,029)	(903)
営業資産及び負債の増減額：			
売上債権の増減額	(16,700)	(1,401)	(155,508)
船舶燃料及び貯蔵品の増減額	(2,418)	953	(22,516)
仕入債務の増減額	24,961	(697)	232,433
その他	(4,954)	(6,533)	(46,131)
小計	223,171	141,919	2,078,136
利息及び配当金の受取額	5,039	4,915	46,922
利息の支払額	(14,256)	(18,612)	(132,750)
法人税、住民税及び事業税の支払額	(46,057)	(13,631)	(428,876)
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,897	114,591	1,563,432
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
有価証券の取得による支出	(2,435)	(1,603)	(22,674)
投資有価証券の取得による支出	(15,473)	(3,287)	(144,082)
有価証券の売却による収入	2,093	3,385	19,490
投資有価証券の売却による収入	3,531	5,724	32,880
連結子会社の増減に伴う子会社株式の取得による支出	(17,905)	-	(166,729)
船舶及びその他の有形固定資産の取得による支出	(111,906)	(50,549)	(1,042,052)
船舶及びその他の有形固定資産の売却による収入	34,771	52,249	323,782
貸付金の貸出による支出	(14,120)	(5,048)	(131,483)
貸付金の回収による収入	4,887	1,915	45,507
短期貸付金の純増(減)額	23,930	(6,088)	222,833
その他	4,960	3,656	46,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	(87,667)	354	(816,341)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期借入金の純増(減)額	(2,467)	(22,365)	(22,972)
コマーシャル・ペーパーの純増(減)額	2,000	(4,000)	18,624
長期借入金の借入による収入	49,593	22,864	461,803
長期借入金の返済による支出	(98,045)	(89,217)	(912,981)
社債の発行による収入	24,160	7,488	224,974
社債の償還による支出	(34,038)	(16,081)	(316,957)
配当金の支払額	(17,241)	(10,802)	(160,546)
自己株式の取得による支出	(599)	(867)	(5,578)
自己株式の売却による収入	522	-	4,861
少数株主への配当金の支払額	(796)	(1,237)	(7,412)
その他	(2,708)	3,357	(25,217)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(79,619)	(110,860)	(741,401)
為替相場変動による現金及び現金同等物に係る換算差額	(147)	(2,329)	(1,369)
現金及び現金同等物の純増(減)額	464	1,756	4,321
現金及び現金同等物の期首残高	45,263	43,057	421,482
連結会社増減に伴う現金及び現金同等物の増減額	30	450	279
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 45,757	¥ 45,263	\$ 426,082

連結財務諸表に対する注記を参照

# 連結財務諸表に対する注記

株式会社商船三井 2004年及び2005年3月31日に終了する年度

## 1. 連結財務諸表の作成基準

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法およびその関連会計規則に定める規定に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則（「日本のGAAP」）に準拠して作成されています。日本で一般に公正妥当と認められた会計原則は、国際財務報告基準の運用及び開示要件に関して、いくつかの点で相違があります。

海外連結子会社の会計は、所属する国において、一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して会計記録を管理しております。添付の連結財務諸表は、日本のGAAPに準拠して作成され、証券取引法の規定により財務省の管轄財務局に提出された当社の連結財務諸表を再構成（若干の記述拡大及び、連結株主資本計算書の作成）し、英語に翻訳したものであります。日本語の法定連結財務諸表に含まれるものの、公正な表示に必要な不可欠ではない補足情報の一部は、添付の連結財務諸表には記載されていません。

2005年3月31日に終了した年度において、株式会社商船三井（以下「当社」）は、固定資産の減損に係る新しい会計基準（平成14年8月9日付けで企業会計審議会の公表した「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）および固定資産の減損に係る会計基準の適用指針（平成15年10月31日付けで企業会計基準委員会の公表した企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」）を早期適用しませんでした。新しい会計基準は、2005年4月1日から適用されることが求められています。当社の経営陣は、この新しい会計基準を適用するとしても当社の連結財務諸表に実質的な影響を及ぼすことは無い、と考えます。

日本円金額の米ドルへの換算は、もっぱら日本国外の読者の便宜のために記載したものであり、1.00米ドルにつき107円39銭という、2005年3月31日の一般的為替レートを使用しております。この便宜上の換算によって、日本円が、上記レートあるいは他のいずれかの為替レートで米ドルに実際に換金された、換金できるはずであった、または将来換金され得るということの意味するものではありません。

## 2. 主要な会計方針の要約

### (1) 連結の基本方針

すべての会社は、過半数議決権を持つ実質的所有権または一定条件により支配されるすべての主要投資先を連結するよう求められています。

連結財務諸表には、2005年3月31日に終了する年度の当社及び子会社281社（2004年3月31日に終了する年度は子会社286社）の会計が反映されています。すべての主要な内部取引及び債権債務は相殺消去しております。

非連結子会社及び関連会社（議決権の20%から50%を所有する会社、あるいは15%から20%を所有、且つ一定の要件に当てはまる会社）への主要な投資については、持分法を適用しております。2004年3月31日及び2005年3月31日に終了する年度において、2社の非連結子会社に、また2005年及び2004年3月31日に終了する年度において、それぞれ39社及び37社の関連会社に持分法を適用しております。その他の子会社（2004年3月31日に終了する年度110社、その前年度108社）及び関連会社（同じく各終了年度に82社及び81社）への投資は、かかる会社の当期純利益及び剰余金に対する当社の持分が重要ではなかったことから、帳簿価額で記載しております。

子会社資本金の消去に際しては、少数株主に帰する持分も含め、子会社の資産及び負債は、当社が子会社の支配権を取得した時点での時価に基づいて計算しております。

取得価額と純資産持分との差額は、連結調整勘定として表示し、5年から14年をかけて償却いたします。連結調整勘定償却額は、営業外収益及び販売費及び一般管理費に記載しております。

### (2) 外貨の換算

日本円で帳簿処理を行っている当社及び子会社の日本円以外の通貨による売上及び費用は、毎月末の為替レートあるいは取引日の一般的為替レートのいずれかで日本円に換算しております。日本円以外の通貨建ての金融資産及び負債は、先物為替予約の対象となっており、先物為替予約レートで換算される長期借入金を除いて、決算日における一般的為替レートで日本円に換算しております。先物為替予約レートと、長期借入金に関して認識されたヒストリカル・レートとの差額により生じる利益または損失は、貸借対照表に表示され、借入残存期間内で償却します。

日本円以外の通貨で帳簿処理を行っている子会社は、外貨での売上および費用、ならびに資産および負債を、所属する国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき、財務報告に使用される通貨へ換算しております。

日本円以外の通貨で記載されている子会社の財務諸表の全勘定科目は、ヒストリカル・レートで換算される資本の部を除き、期末日為替レートで日本円に換算しております。複数の為替レートの適用による換算差額は、連結貸借対照表に為替換算調整勘定として表示しております。

### (3) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成においては、現金、預金、及び購入から償還まで3カ月を超えない流動性の高い短期投資は、現金及び現金同等物とみなしております。

### (4) 海運業収益及び海運業費用

海運業収益及び海運業費用は、主として航海完了基準（completed-voyage method）により計上しております。未完了航海に係る受取金は、貸借対照表の「前受金」に、支払金は、「繰延及び前払費用」に含まれております。

**(5) 有価証券**

有価証券は、(a) 売買目的で保有する有価証券(以下「売買目的有価証券」)、(b) 満期まで保有する目的の債券(以下「満期保有目的の債券」)、(c) 子会社及び関係会社の株式、及び(d) 上記カテゴリーのいずれにも分類されないその他すべての有価証券(以下「その他有価証券」)に分類しております。

売買目的有価証券は、時価で記載しております。処分により実現した利益及び損失、ならびに時価の変動による評価損益は、期間損益として計上しております。満期保有目的債券は、償却原価法で記載しております。時価のあるその他有価証券は、時価で評価され対応する評価差額は、法人税等調整の上、資本の部に別途記載されております。

連結対象ではなく、持分法も適用していない子会社及び関係会社の株式は、移動平均法による原価で記載しております。

時価のない満期保有目的債券は、償還不可能と予測される額を差引いた後、償却原価法で記載しております。時価のないその他有価証券は、移動平均法による原価で記載しております。

満期保有目的債券、非連結子会社及び関連会社の株式、及びその他有価証券の時価が著しく下落した場合は、時価で記載し、時価と帳簿価額との差額は、下落時の期間損失として計上しております。持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の株式の時価がない場合で、かかる有価証券の実質価額が著しく低下した場合には、損益計算書に相応の損失を計上し、実質価額によって記載するものとします。この場合、その時価または実質価額が、次連結会計年度期首における当該有価証券の帳簿価額となります。

**(6) 船舶燃料及び貯蔵品**

船舶燃料及び貯蔵品は、主として移動平均法による原価で記載しております。

**(7) 船舶、不動産及び機械設備の減価償却費**

船舶及び建物の減価償却費は、主として定額法により計算しております。その他の有形固定資産の減価償却費は、定率法により算出しております。見積耐用年数は、主に以下の通りとしております：

船舶 .....	13～20年
コンテナ .....	7年

**(8) 社債発行費の償却**

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

**(9) 利息の取得原価算入**

船舶の建造期間が長期に亘り、建造期間中に生じる利息額が著しく多額となる場合、かかる支払利息は、取得原価に算入しております。

**(10) 貸倒引当金**

貸倒引当金は、予想される回収不能額を補填するのに十分な金額を計上しております。これは、特定の貸倒懸念債権等に関する回収不能見込額、及び当社の貸倒実績率を用いて計算された金額で構成されております。

**(11) 退職給付引当金**

当社は陸上及び海上勤務の従業員に対する適格退職年金制度を有しております。一定の年齢前に退職する海上勤務の従業員は、一時金の支払いを受ける権利も有しております。子会社の一部は、退職金の全額または一部を対象とする適格退職年金制度を設けており、退職一時金に対する引当金を設定している子会社もあります。

2000年4月1日付で公布された、退職給付に係る新会計基準に基づき、退職給付に係る債務及び費用は、一定の仮定に基づいて計算された金額によって決定されております。

当社及び連結子会社は、2005年及び2004年3月31日における退職給付債務及び同日における市場価格で評価した年金資産の見積金額に基づき2005年及び2004年3月31日現在の退職給付引当金を計上しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法(主として10年)により翌会計年度から費用処理致します。

**(会計処理の方法の変更)**

当社従業員に対する退職給付に関して、2005年3月31日に終了する年度の当社連結財務諸表は、企業会計基準委員会企業会計基準第3号「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」及び財務基準適用指針第7号「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(平成17年3月16日、企業会計基準委員会)に基づいて作成されております。この会計基準及び適用指針は、2005年3月31日に終了する年度の連結財務諸表から適用可能であるためです。

この変更の結果として、営業利益、税金等調整前当期純利益、少数株主持分は、従来の会計方法に基づく結果と比較して、それぞれ5億9,100万円増加しました。

**(12) 役員退職慰労引当金**

当社及び一部国内連結子会社は、すべての取締役及び監査役が決算日に退職したと仮定した場合の内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

### (会計処理の方法の変更)

従来、当社は、役員退職慰労金が支払われた時点で、費用を認識しておりました。日本における現在の会計慣行を鑑みて、当社は、取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に関する内規に基づいて期末要支給額を引当計上するように会計処理の方法を変更しました。この変更により、当社の財務状況がより正確に反映され、退職給付費用が発生主義に基づき、取締役及び監査役の在任期間に亘り、合理的に配分されます。

この変更の結果、従来の会計方法で計算した場合に比べ、2004年3月31日に終了する年度の営業利益が3億800万円増加し、税引前利益が5億9,900万円減少します。

### (13) 特定のリース取引に対する会計処理

リース物件の所有権が所有者から借主へ譲渡されないファイナンス・リースは、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて、通常の賃貸借取引に準ずる方法で会計処理しております。

### (14) 法人税等

当社及び子会社は、会計上と税務上の資産・負債との間の一時差異に税効果を認識しております。法人税等は、連結損益計算書に計上されている税金等調整前当期純利益に基づいて計算しております。一時差異のため将来起こると予想される税額の変動に対応する繰延税金資産及び負債は資産・負債法を用いて認識しております。

### (15) 普通株式1株当たりの金額

普通株式1株当たり純利益は、年度中に発行されている加重平均株式数に基づいて計算しております。

潜在株式調整後の1株当たり純利益は、転換社債の未転換分が、会計年度期首或いは転換社債発行日に全面転換され、これに伴い支払利息が調整された場合を仮定して算出しております。2005年欄に表示されている1株当たり配当金は、2005年3月31日現在の株主に支払われる金額を表しております。

2002年4月1日より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、これに伴う影響は軽微であります。

### (16) デリバティブ取引及びヘッジ会計

ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブを時価で評価し、時価の変動を損益として認識することが強制されています。

デリバティブがヘッジ目的で使用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、当社及び連結子会社は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益の認識を繰延べています。

ただし、先物為替予約がヘッジ目的で使用され、一定要件を充足する場合には、当該先物為替予約及びヘッジ対象項目は、下記の通り会計処理されます。

- 既存の外貨建て債権または債務をヘッジする目的で先物為替予約を行った場合、
  - ヘッジ対象の外貨建て債権または債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建て債券または債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識され、
  - 先物為替予約の割引額または割増額(即ち、予約した外貨を予約レートで換算した円貨額と予約外貨を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額との差額)を為替予約の期間に亘り認識します。
- 先物為替予約が将来の外貨建て取引をヘッジする目的で行われた場合には、当該取引は、予約レートにより計上され、先物為替予約に係る損益は認識されません。

また、金利スワップが、ヘッジ目的で利用され、一定のヘッジ要件を満たす場合には、スワップ対象の資産または負債に係る利子に金利スワップにより收受する利子の純額を加算または減算します。

当社及び連結子会社が利用しているヘッジ手段及びその対象は下記の通りです。

ヘッジ手段:	ヘッジ対象:
外貨建借入金 為替予約	外貨建予定取引 外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金利息及び社債利息
商品先物	船舶燃料
運賃先物	運賃

デリバティブ取引は、金利上昇、船舶燃料価格の上昇、運賃の下落及び為替変動に対するグループ会社のリスクを回避するために、一定の方針に従って、当社財務部により実行され管理されております。

当社は、ヘッジ対象からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、又は、ヘッジ対象の時価に生じる変動の累積額と、ヘッジ手段からのキャッシュ・フローに生じる変動の累積額、又は、ヘッジ手段の時価に生じる変動の累積額を比較することにより、半年ごとにヘッジとしての有効性を評価しております。

## (17) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

2002年4月1日より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日 財団法人財務会計基準機構 企業会計基準委員会)を適用しております。これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (18) 再分類

前連結会計年度の数値は、2005年作成の連結財務諸表の表示方法に適合するように、一部勘定科目の組み換えを行っております。これらの変更は、既に報告した業績、またはキャッシュ・フローあるいは純資産には一切影響を与えておりません。

## 3. 有価証券

A. 以下の表は、2005年及び2004年3月31日現在の、時価のある有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額及び時価の要約です。

## (a) 満期保有目的の債券:

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
連結貸借対照表計上額	¥2,043	¥-	\$19,024
時価	2,114	-	19,685
差額	71	-	661

時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
連結貸借対照表計上額	¥4	¥9	\$37
時価	4	9	37
差額	-	-	-

## (b) その他有価証券:

2005年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥27,449	¥79,304	¥51,855
債券	10	10	0
その他	-	-	-
合計	¥27,459	¥79,314	¥51,855

種類	単位：千米ドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	\$255,601	\$738,467	\$482,866
債券	93	93	0
その他	-	-	-
合計	\$255,694	\$738,560	\$482,866

## 2004年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥20,985	¥56,456	¥35,471
債券	10	10	0
その他	64	99	35
合計	¥21,059	¥56,565	¥35,506

## 2005年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥3,740	¥3,227	¥(513)
債券	-	-	-
その他	4,647	4,646	(1)
合計	¥8,387	¥7,873	¥(514)

種類	単位：千米ドル		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	\$34,826	\$30,049	\$(4,777)
債券	-	-	-
その他	43,272	43,263	(9)
合計	\$78,098	\$73,312	\$(4,786)

## 2004年3月31日現在、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	単位：百万円		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	¥2,192	¥1,977	¥(215)
債券	-	-	-
その他	194	184	(10)
合計	¥2,386	¥2,161	¥(225)

B. 以下の表は、2005年及び2004年3月31日現在の、時価のない有価証券の連結貸借対照表計上額の要約です。

種類	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
<b>有価証券：</b>			
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額
非上場株式	¥14,168	¥13,370	\$131,930
非上場外国債券	-	4,416	-
その他	262	814	2,440
合計	¥14,430	¥18,600	\$134,370

C. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券は、以下の通りです。

2005年3月31日に終了する年度：

種類	単位：百万円				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
<b>債券：</b>					
国債・地方債等	¥24	¥ -	¥10	-	¥ 34
社債	-	2,023	-	-	2,023
合計	¥24	¥2,023	¥10	-	¥2,057

2004年3月31日に終了する年度：

種類	単位：百万円				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
<b>債券：</b>					
国債・地方債等	¥10	¥5	-	-	¥15
社債	4	-	-	-	4
合計	¥14	¥5	-	-	¥19

2005年3月31日に終了する年度：

種類	単位：千米ドル				合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	
<b>債券：</b>					
国債・地方債等	\$223	\$ -	\$93	-	\$ 316
社債	-	18,838	-	-	18,838
合計	\$223	\$18,838	\$93	-	\$19,154

D. 2005年及び2004年3月31日に終了する年度に売却した満期保有目的の債券はありません。

E. 2005年及び2004年3月31日に終了する年度に売却したその他有価証券の売却額及びその売却損益は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
売却額	¥4,901	¥4,855	\$45,637
売却益の合計額	1,617	920	15,057
売却損の合計額	6	152	56

#### 4. デリバティブ取引

当グループは、主として金利上昇、船舶燃料価格の上昇、運賃の下落及び為替レート変動へのリスクを回避するため、当社経営陣により決定された指針に基づいて、デリバティブ取引を行っております。

以下の表は、ヘッジ会計が適用されていない通貨と金利のデリバティブに関する2005年及び2004年3月31日現在の契約額、及び評価損益の要約です。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
<b>(1) 通貨関連</b>			
為替予約取引：			
売建(米ドル)			
契約額	¥1,435	¥329	\$13,363
評価損	73	13	680

デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されない国における通貨スワップ取引の契約額と評価損は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
<b>通貨スワップ取引:</b>			
受取円、支払米ドル			
契約額 .....	<b>¥15,800</b>	¥28,590	<b>\$147,127</b>
評価損 .....	<b>1,594</b>	1,497	<b>14,843</b>
受取円、支払ユーロ			
契約額 .....	<b>¥ 500</b>	-	<b>\$ 4,656</b>
評価損 .....	<b>(15)</b>	-	<b>(140)</b>
受取米ドル、支払円			
契約額 .....	-	¥ 700	-
評価益 .....	-	(16)	-
	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005

## (2) 金利関連

<b>金利スワップ取引:</b>			
受取変動、支払固定			
契約額 .....	<b>¥3,671</b>	¥2,584	<b>\$34,184</b>
評価損 .....	<b>(198)</b>	(372)	<b>(1,844)</b>
受取固定、支払変動			
契約額 .....	<b>¥3,718</b>	¥1,712	<b>\$34,621</b>
評価益 .....	<b>191</b>	342	<b>1,779</b>

デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されない国における金利スワップ取引の契約額と評価損は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
<b>金利スワップ取引</b>			
受取変動、支払固定			
契約額 .....	<b>¥ 2,087</b>	¥ 847	<b>\$ 19,434</b>
評価損 .....	<b>(108)</b>	(61)	<b>(1,006)</b>
受取固定、支払変動			
契約額 .....	<b>¥ 821</b>	¥1,900	<b>\$ 7,645</b>
評価損 .....	<b>(9)</b>	(12)	<b>(84)</b>
受取変動、支払変動			
契約額 .....	<b>¥11,337</b>	-	<b>\$105,568</b>
評価益 .....	<b>5</b>	-	<b>47</b>

注記: 1. 連結会計年度末における為替予約取引の円貨での時価は、先物為替相場によって算出しております。  
2. 連結会計年度末における金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格によって算出しております。



## 5. 短期有利子負債と長期有利子負債

### (1) 短期有利子負債

2005年3月31日現在の短期有利子負債(1,054億6,900万円:9億8,211万米ドル)の大部分は無担保債務です。2004年3月31日現在の短期有利子負債は1,049億9,800万円です。短期負債の金利は、主として変動金利に基づいて設定されております。

### (2) 長期有利子負債

2005年及び2004年の3月31日現在の長期有利子負債は、以下の構成となっております。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
<b>社債：</b>			
2006年満期円建普通社債、利率3.025% .....	¥ -	¥ 10,000	\$ -
2007年満期円建普通社債、利率3.075% .....	-	10,000	-
2007年満期円建普通社債、利率1.740% .....	15,000	-	139,678
2009年満期円建普通社債、利率1.190% .....	10,000	-	93,118
2009年満期円建普通社債、利率3.250% .....	-	10,000	-
2008年満期円建普通社債、変動利率 .....	1,000	1,000	9,312
2005年から2009年満期ユーロメディアムタームノート、変動利率/固定利率 .....	19,289	13,321	179,616
2014年満期円建普通社債、利率1.760% .....	10,000	-	93,119
2015年満期円建普通社債、利率1.590% .....	15,000	-	139,678
<b>担保付借入金：</b>			
日本政策投資銀行からの2016年までに返済予定の借入金、利率0.06%から5.65% ..	69,692	70,783	648,962
その他の金融機関からの2020年までに返済予定の借入金、利率0.25%から6.45% ..	112,757	160,468	1,049,977
<b>無担保借入金：</b>			
その他の金融機関からの2017年償還予定の借入金、利率0.06%から8.71% .....	155,925	111,124	1,451,951
	<b>408,663</b>	386,696	<b>3,805,411</b>
1年以内に返済予定の金額 .....	<b>68,065</b>	75,675	<b>633,812</b>
	<b>¥340,598</b>	¥311,021	<b>\$3,171,599</b>

2005年3月31日現在、長期有利子負債の各年毎の返済・償還予定金額は、以下の通りです。

3月31日に終了する年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2006 .....	¥ 68,065	\$ 633,811
2007 .....	67,256	626,278
2008 .....	87,902	818,531
2009 .....	44,367	413,139
2010 .....	44,841	417,553
2011年以降 .....	96,232	896,099
	<b>¥408,663</b>	<b>\$3,805,411</b>

2005年3月31日現在、以下の資産が短期有利子負債及び長期有利子負債に対する担保に供されております。

担保資産	単位：百万円	単位：千米ドル
船舶 .....	¥238,774	\$2,223,429
建物及び構築物 .....	6,491	60,443
土地 .....	5,226	48,664
投資有価証券 .....	29,213	272,027
その他 .....	1,657	15,430
	<b>¥281,361</b>	<b>\$2,619,993</b>

担保付債務	単位：百万円	単位：千米ドル
短期有利子負債 .....	¥ 230	\$ 2,142
1年以内返済長期有利子負債 .....	38,426	357,817
長期有利子負債 .....	144,023	1,341,121
	<b>¥182,679</b>	<b>\$1,701,080</b>

## 6. 偶発債務

2005年3月31日時点で、当社及び連結子会社は、主に関連会社及び他の会社の負債に対する保証人または連帯保証人として、総額1,391億700万円(12億9,534万4,000米ドル)の偶発債務を有しております。

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社により運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

## 7. 株主資本

商法では、額面価額を最低限として、新株発行価格の内50%以上は、資本金に組み入れることが義務づけられております。資本金として組み入れる比率は、取締役会の決議によって決定されます。資本金として組み入れる金額を超える部分は、資本準備金に組み入れられます。

商法は、現金配当及び他の現金支払いの最低10%に相当する金額を、利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に等しくなるまで、利益準備金として積み立てなければならぬと定めています。利益準備金及び資本準備金は、株主総会の議決により欠損金の解消または削減に利用することができ、また、取締役会の議決があれば資本金に組み入れることができます。利益準備金及び資本準備金の合計額が、資本金の25%に等しいかこれを上回る際には、株主総会の議決により、配当またはその他の目的に充てることができます。利益準備金は、添付の連結財務諸表の連結剰余金に算入しております。

日本の慣行に従って、剰余金の処分は、その関連期間において財務諸表で発生することはありませんが、株主の承認が得られた後の会計期間において記録されます。2005年3月31日における剰余金には、2005年6月23日の株主総会で承認された期末配当及び取締役賞与を示す金額が含まれております。当社が配当として割り当てることのできる最高金額は、商法に準拠して、当社個別財務諸表に基づいて算出されます。さらに、中間配当は、商法上の制限に従って、取締役会の決議により行うことができます。

## 8. その他の収益（費用）：その他、純額－内訳

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
<b>その他－純額：</b>			
有価証券の売却損益	¥ (2)	¥ 19	\$ (19)
為替差益純額	1,950	2,095	18,158
船舶、投資有価証券及びその他資産の売却益	5,797	10,821	53,981
船舶、投資有価証券及びその他資産の除売却損	(20,866)	(7,024)	(194,301)
関係会社清算損	(26)	(36)	(242)
投資有価証券等評価損	(193)	(798)	(1,797)
貸倒引当金繰入	(183)	(1,605)	(1,704)
特別退職金	(922)	(1,018)	(8,586)
社債償還損	(2,192)	-	(20,412)
事業整理統合損失引当金繰入	-	(141)	-
その他	(272)	2,658	(2,532)
合計	¥(16,909)	¥ 4,971	\$(157,454)

## 9. リース

借主側：

### (A) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの、2005年3月31日時点での取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額は、以下の通りであります。

	単位：百万円			
	船舶	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	¥2,746	¥47,944	¥315	¥51,005
減価償却累計額相当額	1,477	30,862	222	32,561
期末残高相当額	¥1,269	¥17,082	¥ 93	¥18,444

単位：千米ドル

	船舶	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	\$25,570	\$446,448	\$2,933	\$474,951
減価償却累計額相当額	13,754	287,382	2,067	303,203
期末残高相当額	\$11,816	\$159,066	\$ 866	\$171,748

(2) 2005年3月31日時点の未経過リース料(利息相当額を含む)期末残高相当額

	単位：百万円	単位：千米ドル
1年内	¥ 4,281	\$ 39,864
1年超	21,005	195,595
合計	¥25,286	\$235,459

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
支払リース料	¥5,877	¥4,514	\$54,726
減価償却費相当額	5,577	3,813	51,932
支払利息相当額	538	476	5,010

(4) 減価償却費相当額の算定方法

減価償却額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、定額法を用いて算出しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法を用いて各期に割り当てております。

**(B) 2005年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料：**

	単位：百万円	単位：千米ドル
1年内	¥ 40,978	\$ 381,581
1年超	262,686	2,446,094
合計	¥303,664	\$2,827,675

**貸主側：****(A) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引**

(1) 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースの、2005年3月31日時点での取得価額、減価償却累計額、及び期末残高は、以下の通りであります。

	単位：百万円		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額	¥57	¥578	¥635
減価償却累計額	49	516	565
期末残高	¥ 8	¥ 62	¥ 70

	単位：千米ドル		
	器具及び備品	その他	合計
取得価額	\$531	\$5,382	\$5,913
減価償却累計額	456	4,805	5,261
期末残高	\$ 75	\$ 577	\$ 652

## (2) 2005年3月31日時点の未経過リース料(利息相当額を含む)期末残高相当額

	単位：百万円	単位：千米ドル
1年内 .....	¥ 99	\$ 922
1年超 .....	19	177
合計 .....	¥118	\$1,099

## (3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
受取リース料 .....	¥53	¥110	\$494
減価償却費 .....	21	59	196
受取利息相当額 .....	5	13	47

## (4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、利息法を用いて各期に割り当てております。

## (B) 2005年3月31日時点のオペレーティング・リース取引の未経過リース料:

	単位：百万円	単位：千米ドル
1年内 .....	¥ 1,998	\$ 18,605
1年超 .....	24,613	229,193
合計 .....	¥26,611	\$247,798

## 10. セグメント情報

## (A) 事業の種類別セグメント情報:

	単位：百万円							
2005年3月31日に終了する年度:	コンテナ船事業	不定期 専用船事業	ロジスティクス 事業	フェリー・ 内航事業	関連事業	その他事業	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高</b>								
(1) 外部顧客に対する売上高 .....	¥399,141	¥596,638	¥58,020	¥45,351	¥ 66,616	¥ 7,566	¥ -	¥1,173,332
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 .....	1,225	851	1,445	-	15,973	8,146	(27,640)	-
計 .....	400,366	597,489	59,465	45,351	82,589	15,712	(27,640)	1,173,332
<b>2. 営業費用</b> .....	346,146	485,020	58,626	44,064	77,459	14,177	(23,955)	1,001,537
営業利益(損失) .....	¥ 54,220	¥112,469	¥ 839	¥ 1,287	¥ 5,130	¥ 1,535	¥ (3,685)	¥ 171,795
<b>3. 資産、減価償却費及び資本的支出:</b>								
(1) 資産 .....	¥158,551	¥552,154	¥43,767	¥44,955	¥296,231	¥260,246	¥(123,652)	¥1,232,252
(2) 減価償却費 .....	5,448	36,646	1,250	2,935	3,732	2,898	60	52,969
(3) 資本的支出 .....	18,902	71,190	961	729	16,502	3,622	-	111,906

単位：千米ドル

2005年3月31日に終了する年度:	コンテナ船事業	不定期 専用船事業	ロジスティクス 事業	フェリー・ 内航事業	関連事業	その他事業	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高</b>								
(1) 外部顧客に対する売上高	\$3,716,743	\$5,555,806	\$540,274	\$422,302	\$ 620,318	\$ 70,453	\$ -	\$10,925,896
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,407	7,924	13,456	-	148,738	75,855	(257,380)	-
計	3,728,150	5,563,730	553,730	422,302	769,056	146,308	(257,380)	10,925,896
<b>2. 営業費用</b>								
営業費用	3,223,261	4,516,435	545,917	410,318	721,287	132,014	(223,066)	9,326,166
営業利益(損失)	\$ 504,889	\$1,047,295	\$ 7,813	\$ 11,984	\$ 47,769	\$ 14,294	\$ (34,314)	\$ 1,599,730
<b>3. 資産、減価償却費及び 資本的支出:</b>								
(1) 資産	\$1,476,404	\$5,141,577	\$407,552	\$418,614	\$2,758,460	\$2,423,373	\$(1,151,429)	\$11,474,551
(2) 減価償却費	50,731	341,242	11,640	27,330	34,752	26,986	559	493,240
(3) 資本的支出	176,013	662,911	8,949	6,788	153,664	33,727	-	1,042,052

(会計処理の方法の変更)

注記2(11)従業員退職給付に説明するように、2005年3月31日に終了する年度の当社連結財務諸表は、企業会計基準委員会第3号「退職給付に係る会計基準」の一部改正及び財務基準適用指針第7号「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(平成17年3月16日、企業会計基準委員会)に基づいて作成されております。この変更の結果として、営業利益は、従来の会計方法に基づく結果と比較して、コンテナ船事業が1億8,000万円、不定期専用船事業が3億3,900万円、ロジスティクス事業が1,500万円、フェリー・内航事業が600万円、関連事業が1,700万円、その他事業が3,400万円増加しました。

単位：百万円

2004年3月31日に終了する年度:	外航海運業	フェリー 内航事業	運送代理店 及び 港湾運送業	貨物取扱業 及び 倉庫業	その他事業	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高	¥823,477	¥31,368	¥45,359	¥46,060	¥ 50,996	¥ -	¥ 997,260
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,730	4,068	39,331	921	21,125	(72,175)	-
計	830,207	35,436	84,690	46,981	72,121	(72,175)	997,260
<b>2. 営業費用</b>							
営業費用	747,122	34,179	79,338	46,759	69,231	(71,495)	905,134
営業利益(損失)	¥ 83,085	¥ 1,257	¥ 5,352	¥ 222	¥ 2,890	¥ (680)	¥ 92,126
<b>3. 資産、減価償却費及び資本的支出:</b>							
(1) 資産	¥856,792	¥33,454	¥57,975	¥25,476	¥191,088	¥(164,579)	¥1,000,206
(2) 減価償却費	48,182	1,884	2,984	562	1,722	0	55,334
(3) 資本的支出	40,964	3,566	2,262	1,378	2,379	-	50,549

(会計処理の方法の変更)

注記2(12)「役員退職慰労引当金」に説明するように、従来、取締役及び監査役の退職慰労金は、支払時に費用として計上してまいりました。日本における現在の会計慣行を考慮し、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づいて役員退職慰労引当金を計上するよう会計処理の方法を変更しました。この変更に伴い、従来の方法に基づく結果と比較して、営業経費が3億800万円減少し、営業利益が3億800万円増加しました。この新しい会計処理の方法が他のセグメントに及ぼす影響は軽微です。

(注記)

2004年4月1日、当社の新中期経営計画「MOL STEP」が発効したのを機に、当グループは、当社の各事業部門の連結経常損益についてより明確な展望が得られるように、事業部門の区分についての方針を変更致しました。当グループは、これまでの報告事業部門(1.外航海運業、2.フェリー・内航事業、3.運送代理店及び港湾運送業、4.貨物取扱業及び倉庫業、5.その他事業)を新しいセグメント(1.コンテナ船事業、2.不定期専用船事業、3.ロジスティクス事業、4.フェリー・内航事業、5.関連事業、6.その他事業)に再編成しております。

単位：百万円

2004年3月31日に終了する年度:	コンテナ船事業	不定期 専用船事業	ロジスティクス 事業	フェリー・ 内航事業	関連事業	その他事業	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高</b>								
(1) 外部顧客に対する売上高	¥344,901	¥494,628	¥53,034	¥42,122	¥54,573	¥ 8,002	¥ -	¥ 997,260
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	507	1,088	1,431	-	14,861	10,434	(28,321)	-
計	345,408	495,716	54,465	42,122	69,434	18,436	(28,321)	997,260
<b>2. 営業費用</b>								
営業費用	321,974	429,028	54,609	41,589	66,739	16,076	(24,881)	905,134
営業利益(損失)	¥ 23,434	¥ 66,688	¥ (144)	¥ 533	¥ 2,695	¥ 2,360	¥ (3,440)	¥ 92,126
<b>3. 資産、減価償却費及び 資本的支出:</b>								
(1) 資産	¥144,329	¥521,380	¥42,617	¥45,958	¥97,249	¥216,141	¥(67,468)	¥1,000,206
(2) 減価償却費	6,248	40,417	1,051	2,891	1,825	2,953	(51)	55,334
(3) 資本的支出	1,862	36,727	1,658	2,917	3,205	4,180	-	50,549

単位：千米ドル

2004年3月31日に終了する年度:	コンテナ船事業	不定期 専用船事業	ロジスティクス 事業	フェリー・ 内航事業	関連事業	その他事業	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高</b>								
(1) 外部顧客に対する売上高 . . .	\$3,211,668	\$4,605,904	\$493,845	\$392,234	\$508,176	\$ 74,513	\$ -	\$9,286,340
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 . . . . .	4,721	10,131	13,325	-	138,383	97,160	(263,720)	-
計 . . . . .	3,216,389	4,616,035	507,170	392,234	646,559	171,673	(263,720)	9,286,340
<b>2. 営業費用</b>								
営業費用 . . . . .	2,998,175	3,995,046	508,511	387,271	621,464	149,697	(231,688)	8,428,476
営業利益(損失) . . . . .	\$ 218,214	\$ 620,989	\$ (1,341)	\$ 4,963	\$ 25,095	\$ 21,976	\$ (32,032)	\$ 857,864
<b>3. 資産、減価償却費及び 資本的支出:</b>								
(1) 資産 . . . . .	\$1,343,971	\$4,855,014	\$396,843	\$427,954	\$905,568	\$2,012,673	\$(628,251)	\$9,313,772
(2) 減価償却費 . . . . .	58,180	376,357	9,787	26,921	16,994	27,498	(475)	515,262
(3) 資本的支出 . . . . .	17,339	341,996	15,439	27,163	29,844	38,924	-	470,705

**(B) 所在地別セグメント情報:**

各セグメントは、以下の国または地域を対象としております。

北米:	米国、及びカナダ
欧州:	英国、オランダ、及びその他欧州各国
アジア:	中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
その他:	中南米、アフリカ、オーストラリア、及びその他の国々

セグメントの売上高とは、売上を上げた場所にかかわらず、そのセグメント内の国に登録している会社の売上をさしますが、当社及び／または日本国内の子会社に対する備船契約に基づいて船舶を所有するだけの目的で、パナマヤリベリアなどの諸国に登録された便宜地籍船会社(FOC会社)による売上は除外されております。便宜地籍船会社は、便宜上、本セグメント情報では日本に登録している会社とみなしてあります。

セグメントの費用とは、売上をあげるために費用が生じた場所にかかわらず、そのセグメント内の国に登録している会社の費用をさします。

セグメントの資産とは、セグメント内の国に登録している会社が所有する資産であります。便宜地籍船会社の船舶などの資産は日本の会社の資産とみなしてあります。

単位：百万円

2005年3月31日に終了する年度:	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高 . . . . .	¥1,114,827	¥38,636	¥ 8,762	¥11,045	¥ 62	¥ -	¥1,173,332
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高 . . . . .	3,579	11,522	6,452	9,868	1,520	(32,941)	-
計 . . . . .	1,118,406	50,158	15,214	20,913	1,582	(32,941)	1,173,332
<b>2. 営業費用</b>							
営業費用 . . . . .	953,955	42,084	13,449	19,524	1,629	(29,104)	1,001,537
営業収入(損失) . . . . .	¥ 164,451	¥ 8,074	¥ 1,765	¥ 1,389	¥ (47)	¥ (3,837)	¥ 171,795
<b>3. 資産</b>							
資産 . . . . .	¥1,150,711	¥33,258	¥105,753	¥12,074	¥1,522	¥(71,066)	¥1,232,252

単位：千米ドル

2005年3月31日に終了する年度:	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高 . . . . .	\$10,381,106	\$359,773	\$ 81,590	\$102,849	\$ 578	\$ -	\$10,925,896
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高 . . . . .	33,327	107,291	60,080	91,890	14,154	(306,742)	-
計 . . . . .	10,414,433	467,064	141,670	194,739	14,732	(306,742)	10,925,896
<b>2. 営業費用</b>							
営業費用 . . . . .	8,883,090	391,880	125,235	181,805	15,169	(271,013)	9,326,166
営業収入(損失) . . . . .	\$ 1,531,343	\$ 75,184	\$ 16,435	\$ 12,934	\$ (437)	\$ (35,729)	\$ 1,599,730
<b>3. 資産</b>							
資産 . . . . .	\$10,715,253	\$309,694	\$984,756	\$112,431	\$14,173	\$(661,756)	\$11,474,551

(会計処理の方法の変更)

注記2(11)従業員退職給付に説明するように、2005年3月31日に終了する年度の当社連結財務諸表は、企業会計基準委員会第3号「[退職給付に係る会計基準]の一部改正」及び財務基準適用指針第7号「[退職給付に係る会計基準]の一部改正に関する適用指針」(平成17年3月16日、企業会計基準委員会)に基づいて作成されております。この変更の結果として、営業利益、経常利益は、従来の会計方針に基づく結果と比較して、営業利益が5億9,100万円増加しました。この新しい会計処理の方法が他のセグメントに影響を及ぼすことはありません。

単位：百万円

2004年3月31日に終了する年度:	日本	北米	欧州	アジア	その他	消去又は全社	連結
<b>1. 売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高	¥940,671	¥37,270	¥ 8,875	¥10,370	¥ 74	¥ -	¥ 997,260
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,001	7,576	4,936	13,308	1,519	(28,340)	-
計	941,672	44,846	13,811	23,678	1,593	(28,340)	997,260
<b>2. 営業費用</b>	855,888	39,972	12,831	22,495	1,525	(27,577)	905,134
営業収入(損失)	¥ 85,784	¥ 4,874	¥ 980	¥ 1,183	¥ 68	¥ (763)	¥ 92,126
<b>3. 資産</b>	¥933,747	¥29,399	¥88,992	¥12,567	¥1,660	¥(66,159)	¥1,000,206

(会計処理の方法の変更)

注記2(12)「役員退職慰労引当金」に説明するように、従来、取締役及び監査役の退職慰労金は、支払時に費用として計上していました。日本における現在の会計慣行を考慮し、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づいて役員退職慰労引当金を計上するよう会計処理の方法を変更しました。この変更に伴い、従来の方法に基づく結果と比較して、営業経費が3億800万円減少し、営業利益が3億800万円増加しました。この新しい会計処理の方法が他のセグメントに及ぼす影響は軽微です。

## (C) 海外売上高:

単位：百万円

2005年3月31日に終了する年度:	北米	欧州	アジア	その他	合計
1. 海外売上高	<b>¥278,748</b>	<b>¥164,775</b>	<b>¥271,090</b>	<b>¥346,808</b>	<b>¥1,061,421</b>
2. 連結売上高	-	-	-	-	<b>¥1,173,332</b>
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	<b>23.8%</b>	<b>14.0%</b>	<b>23.1%</b>	<b>29.6%</b>	<b>90.5%</b>

セグメントは、地理的近接度により区分されております。各セグメントに属する地理的範囲は、以下の通りであります。

北米: 米国、及びカナダ

欧州: 英国、オランダ、及びその他欧州各国

アジア: 中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国

その他: 中南米、アフリカ、オーストラリア、及びその他の諸国

海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

単位：千米ドル

2005年3月31日に終了する年度:	北米	欧州	アジア	その他	合計
1. 海外売上高	<b>\$2,595,661</b>	<b>\$1,534,361</b>	<b>\$2,524,350</b>	<b>\$3,229,425</b>	<b>\$ 9,883,797</b>
2. 連結売上高	-	-	-	-	<b>\$10,925,896</b>
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	<b>23.8%</b>	<b>14.0%</b>	<b>23.1%</b>	<b>29.6%</b>	<b>90.5%</b>

単位：百万円

2004年3月31日に終了する年度:	北米	欧州	アジア	その他	合計
1. 海外売上高	¥261,238	¥141,015	¥217,647	¥269,278	¥889,178
2. 連結売上高	-	-	-	-	¥997,260
3. 海外売上高の連結売上高に占める割合	26.2%	14.2%	21.8%	27.0%	89.2%

## 11. 法人税等

2005年及び2004年3月31日に終了する年度においては、法定実効税率は概ね37.5%となっております。

(A) 2005年及び2004年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要な要素は、以下の通りであります。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
<b>繰延税金資産：</b>			
貸倒引当金損金算入限度超過額	¥ 2,658	¥ 2,726	\$ 24,751
賞与引当金損金算入限度超過額	1,954	1,672	18,195
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,191	5,184	57,650
役員退職慰労引当金自己否認額	976	593	9,088
株式評価損自己否認額	1,709	1,903	15,914
繰越欠損金	903	1,006	8,409
未払事業税・事業所税損金不算入額	5,096	498	47,453
未実現固定資産売却益	998	407	9,293
その他	720	73	6,705
繰延税金資産小計	21,205	14,062	197,458
評価性引当金	(6,571)	(1,365)	(61,188)
繰延税金資産合計	14,634	12,697	136,270
<b>繰延税金負債：</b>			
圧縮記帳積立金	(902)	(983)	(8,399)
特別償却準備金	(1,368)	(2,212)	(12,739)
その他有価証券評価差額金	(19,362)	(12,392)	(180,296)
退職給付信託設定益	(4,368)	(4,368)	(40,674)
土地評価差額金等	(10,827)	-	(100,819)
その他	(153)	(439)	(1,425)
繰延税金負債合計	(36,980)	(20,394)	(344,352)
純繰延税金資産(負債)	¥(22,346)	¥ (7,697)	\$ (208,082)

(B) 2005年3月31日に終了する年度における、法定実効税率と当社財務諸表上の税率の差異は以下の通りです。

	2005
法定実効税率	37.5%
損金不算入経費	0.5%
税額控除	(1.4)%
評価性引当金の減少	(1.1)%
その他	(0.8)%
財務諸表上の税率	34.7%

2004年3月31日に終了する年度における、法定実効税率と当社財務諸表上の税率との差異については、些少であるため、注記を省略しております。



## 12. 従業員退職給付と年金制度

2005年及び2004年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付引当金の内訳は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
退職給付債務	¥ 65,083	¥ 63,347	\$ 606,043
未認識数理計算上の差異	(2,496)	(5,003)	(23,242)
前払年金費用	11,812	11,402	109,992
年金資産(減算)	(60,875)	(55,833)	(566,859)
退職給付引当金	¥ 13,524	¥ 13,913	\$ 125,934

2005年及び2004年3月31日に終了する年度の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下の通りです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2005	2004	2005
勤務費用	¥3,223	¥3,326	\$30,012
利息費用	943	946	8,781
期待運用収益(減算)	(31)	(26)	(289)
数理計算上の差異の費用処理額	766	1,541	7,133
退職給付費用	¥4,901	¥5,787	\$45,637

2005年及び2004年の各3月31日に終了する年度における割引率は、それぞれ2.0%であります。また、2005年及び2004年3月31日に終了する年度における年金資金の期待収益率は、それぞれ0%であります。

退職給付見込額は期間定額基準により各年度へ配分しております。数理計算上の差異は定額法(主として10年)により、翌会計年度から費用処理致します。

## 13. その他

2005年6月23日に、当社の株主により、(1) 2005年3月31日現在の登録株主に対する、1株当たり8.5円(0.079米ドル)、すなわち合計101億6,100万円(9,462万米ドル)となる配当金の支払い、及び(2)役員に対する1億6,200万円(150万9,000米ドル)の賞与が承認されました。

## 14. ストックオプション制度

当社は、ストックオプション制度を設けております。2001年6月27日、当社株主総会にて、旧商法第210条第2項(2002年改正)に従って当社の取締役及び執行役員に対しストックオプションを付与することが承認されました。この承認に基づいて付与されたストックオプションの行使によって自己株式から譲渡された当社普通株式は、2005年3月31日現在で4万1,000株、2005年5月31日現在で1万株でした。付与されたストックオプションを行使できる期間は、2003年6月28日から2005年6月30日までです。

2002年6月25日、当社株主総会にて、旧商法第210条第2項(2002年改正)に従って当社の取締役及び執行役員に対しストックオプションを付与することが承認されました。この承認に従って付与されるストックオプションの行使によって、新たに発行された、または自己株式から譲渡された当社普通株式数は、2005年3月31日現在で62万3,000株、2005年5月31日現在で57万6,000株でした。ストックオプションを行使できる期間は、2004年6月26日から2012年6月25日までです。

2003年6月25日、当社株主総会にて、商法第280条第20項及び第280条第21項に従って当社の取締役、執行役員、及び幹部職員、ならびに関連会社の社長に対しストックオプションを付与することが承認されました。この承認に従って付与されるストックオプションの行使によって、新たに発行された、または自己株式から譲渡された当社普通株式は、2005年3月31日現在で158万株、2005年5月31日現在で158万株でした。ストックオプションを行使できる期間は、2004年6月20日から2013年6月25日までです。

2004年6月24日、当社の株主により、商法第280条第20項及び商法第280条第21項に従って当社の取締役、執行役員、及び幹部職員、ならびに関連会社の社長に対しストックオプションを付与することが承認されました。この承認に従って付与されるストックオプションの行使によって、新たに発行された、または自己株式から譲渡された当社普通株式は、2005年3月31日現在で157万株、2005年5月31日現在で157万株でした。ストックオプションを行使できる期間は、2005年6月20日から2014年6月24日までです。

2005年6月23日、当社の株主により、商法第280条第20項及び商法第280条第21項に従って当社の取締役、執行役員、及び幹部職員、ならびに関連会社の社長に対しストックオプションを付与することが承認されました。この承認に基づくストックオプションの行使によって、新たに発行される、または自己株式から譲渡される当社普通株式は、最大で210万株です。当社取締役会の承認により、ストックオプションを行使できる期間は、2006年6月20日から2015年6月23日までです。

## アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社は、和文と英文とで内容上の重要な相違が生じないように配慮してアニュアルレポートを作成しております。財務諸表につきましては、海外読者の便宜のために組み替えた連結及び単体の監査法人の監査済英文財務諸表とその和訳を掲載しておりますが、英文財務諸表の和訳は監査法人の監査の対象とはなっておりません。従いまして、アニュアルレポート所収の監査報告書は英文が正文であり、日本語の監査報告書はその和訳であります。

なお、日本語の連結及び単体の財務諸表の正文としては、「有価証券報告書」をご参照下さい。

### 公認会計士の監査報告書

株式会社商船三井

株主各位及び取締役会 御中

当監査法人は、株式会社商船三井(日本法人)及び連結子会社の2005年3月31日及び2004年3月31日現在における添付の日本円で表示された連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の関連する連結損益計算書、連結株主資本計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の内容に関する責任は経営者にあり、当監査法人の責任は監査に基づいてこの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この基準は、当監査法人に、連結財務諸表に重要な虚偽の表示が無いかどうかの合理的な保証を得るために監査を計画し、実行することを求めている。監査は、財務諸表内の金額及び開示内容を裏付ける証拠を試査的に調査することを含んでいる。監査はまた、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた重要な見積りものの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、当方の監査が正当なものとして当方の意見表明のための根拠を成すものと信ずる。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の2005年3月31日及び2004年3月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人は、当方の意見の範囲を限定することなく、次の事項に注意を向けたい。

連結財務諸表に対する注記2(11)で述べられているとおり、2005年3月31日をもって終了する年度より、株式会社商船三井は、退職給付に関する改正会計基準を適用している。

連結財務諸表に対する注記10(A)で述べられているとおり、2004年4月1日より、株式会社商船三井は、同社事業部門のセグメントの区分に関する会計方針を変更している。

連結財務諸表に対する注記2(12)で述べられているとおり、2003年4月1日より、株式会社商船三井は、役員退職慰労金支給に関する会計方針を、退職慰労金の支払い時に必要経費として処理する方法から、すべての取締役及び監査役が決算日付けで退職したと仮定した場合の内規に基づく期末支給額を発生主義に基づき計上する方法に変更している。

添付の2005年3月31日をもって終了する連結会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のために米ドルへ換算されたものである。監査はまた、日本円金額の米ドルへの換算を含んでおり、当監査法人は、連結財務諸表に対する注記1に記載の基準により米ドルへの換算がなされているものと認める。

KPMG AZSA & Co.

日本 東京

2005年6月23日